

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年4月14日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 株式会社鉄人化計画

【英訳名】 TETSUJIN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根来 拓也

【本店の所在の場所】 東京都目黒区碑文谷五丁目15番1号  
(2021年3月1日から本店所在地 東京都目黒区東山三丁目8番1号が上記の  
ように移転しております。)

【電話番号】 03(3793)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 浦野 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区碑文谷五丁目15番1号

【電話番号】 03(3793)5117

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 浦野 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2019年 9月1日 至 2020年 2月29日	自 2020年 9月1日 至 2021年 2月28日	自 2019年 9月1日 至 2020年 8月31日
売上高	(千円)	3,683,583	2,318,473	5,532,218
経常利益又は経常損失( )	(千円)	23,571	658,548	843,435
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )	(千円)	133,976	443,104	1,580,769
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	135,737	443,623	1,580,107
純資産額	(千円)	423,083	31,016	484,849
総資産額	(千円)	5,504,469	5,225,889	5,785,476
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	17.27	33.64	193.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	7.5	0.5	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	46,908	633,451	746,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	330,953	178,238	445,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	219,059	80,855	1,711,096
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,226,244	1,273,756	1,809,707

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年 12月1日 至 2020年 2月29日	自 2020年 12月1日 至 2021年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.19	2.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

新型コロナウイルスの急激な感染拡大を受けて、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」が首都圏1都3県に対し2021年1月8日に再発令され3月21日まで延長されたことにより、当社グループの主力事業であるカラオケ・飲食事業を運営する対象地域での需要が大幅に減少し、業績への影響がでております。首都圏1都3県においては、「リバウンド防止期間」として飲食店に対する時短要請が継続しており、需要の回復には相当な期間が見込まれることから当社グループの業績に引続き影響を及ぼす可能性があります。

それ以外に、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについての重要な変更はありません。

#### 重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(継続企業の前提に関する事項)に記載した施策を実施することにより、当該状況の改善に取り組んでまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大及び国内における外出自粛等により経済活動が抑制され消費活動が大幅に減少しました。一時的に経済活動の動き出しは見られたものの、本格的な回復には及ばず、更には感染の再拡大に伴い2021年1月に緊急事態宣言が再発令されるなど、新型コロナウイルス感染症の収束時期が未だ見通せず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主力事業を展開するカラオケ・飲食事業におきましては、緊急事態宣言とそれに伴う休業要請等により、多くの店舗が長期間の休業あるいは短縮営業を余儀なくされた上、感染状況の度重なる再拡大などコロナ禍の影響が長期化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、運営面において、カラオケルーム内備品の消毒・清掃等感染防止策を徹底しお客様及び従業員の安全・安心に努めた上で可能な限り営業を続けました。事業面におきましては、アフターコロナにおいて収益力の回復が難しいと思われる店舗の譲渡又は閉店を積極的に推進するとともに、本社・本部コストのスリム化を推進いたしました。

前期に事業を譲り受けたラーメン「直久」においては、行政からの時短要請に応じた運営を実施いたしました。

同じく前期より運営を開始いたしました、まつ毛エクステ・ネイルサロン「Rich to」(美容事業)も消毒・清掃等感染防止策を徹底して運営を実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,318百万円(前年同四半期比37.1%減)、経常損失658百万円(前年同四半期経常利益23百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失443百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失133百万円)となりました。セグメントの業績は次のとおりです。

(カラオケ・飲食事業)

当第2四半期連結累計期間におけるカラオケ・飲食事業の売上高は2,076百万円(前年同四半期比41.2%減)、セグメント損失は398百万円(前年同四半期セグメント利益428百万円)となりました。

カラオケ店舗におきましては、前下期から続く新型コロナウイルス感染症拡大を背景とした利用控えが主な要因となり、比較可能な既存店 51店舗で売上高は前年同四半期比51.7%となりました。カラオケ店への営業自粛要請は特措法第45条の下で厳しく規制されましたが、コロナ感染対策を徹底した上で可能な限り営業を継続いたしました。

子会社である株式会社直久が運営するラーメン「直久」におきましては、出店立地がビジネス街であることからテレワーク普及の影響もあり、厳しい事業運営となりましたが、新たにテイクアウト&デリバリーメニューを企画し、売上を補完する取組を進めております。

比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(メディア・コンテンツ企画事業)

当第2四半期連結累計期間におけるメディア・コンテンツ企画事業の売上高は58百万円(前年同四半期比12.7%減)、セグメント利益は46百万円(前年同四半期比11.6%減)となりました。「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えが進み減収・減益となっております。

(その他)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は183百万円(前年同四半期比111.0%増)、セグメント利益は5百万円(前年同四半期比18.5%減)となりました。

子会社である株式会社TBHが運営するまつ毛エクステ・ネイルサロン「Rich to」においては、コロナ禍においても堅調な業績となっております。

(2) 財政状態の概況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比較して559百万円減少し、5,225百万円となりました。流動資産は1,969百万円となり386百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が535百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,256百万円となり172百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が15百万円減少及びカラオケ店舗の撤退による差入保証金が139百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比較して105百万円減少し、5,194百万円となりました。流動負債は1,551百万円となり2,784百万円減少いたしました。主な要因は、一年内返済予定の長期借入金が2,683百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,643百万円となり2,679百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が2,637百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比較して453百万円減少し、31百万円となりました。主な要因は、利益剰余金に含まれる親会社株主に帰属する四半期純損失443百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して47百万円増加し、1,273百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前四半期純損失が430百万円、有形固定資産売却損益が154百万円により、前年同四半期連結累計期間に比べ680百万円増加し、633百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、店舗撤退に伴う固定資産の売却による収入155百万円及び差入保証金の回収による収入56百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ509百万円増加し、178百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が3,461百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ299百万円増加し、80百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の状況下、事業運営は深刻な影響を受け、カラオケ業界を取り巻く厳しい環境の変化や市場競争の激化において、新型コロナウイルス感染症拡大が与える影響から消費者心理の冷え込みが強まる中、引き続き厳しい経営環境が続いておりますが、お客様、株主様、従業員、他のステークホルダーに対し、下記の対処すべき課題を取り組んでまいります。

事業上の課題

コロナ禍においても、既存カラオケ店舗、そして新たに獲得した複数事業に対し、会社全体による安心安全な顧客サービスの更なる水平展開を実施し、当社の強みである店舗運営のノウハウを生かすために各事業へ連携（販売促進、コンテンツコラボのアライアンス拡大、運営管理のICT化やオペレーション効率化等）を推進するとともに、本社・本部のスリム化を更に推進してまいります。

財務上の課題

コロナ収束までの厳しい経営期間を乗り切るべく、財務基盤の安定化を図る目的で取引金融機関に対し引き続き協力を要請するなど、長期資金の安定化と事業持続化に向けた取り組みを実施してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性について基本的な考え方に変更はありません。なお、カラオケ店舗の出店・改修及びシステム投資に対応するため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,712,000
計	23,712,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,647,362	13,647,362	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	13,647,362	13,647,362		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日	-	13,647,362	-	849,999	-	749,999

(5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・パシフィック・キャピタル有限会社	東京都目黒区中根1丁目7-20	8,502,662	64.55
株式会社エクシング	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町3丁目8	505,000	3.83
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5丁目5-26	505,000	3.83
株式会社横浜銀行(常任 代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1(東京 都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトン スクエアオフィスタワーZ棟)	240,000	1.82
日野洋一	東京都目黒区	200,100	1.51
株式会社エアトリ	東京都港区愛宕2丁目5-1 愛宕グリーンヒルズMO R I タワー19F	200,000	1.51
吉田嘉明	千葉県浦安市	182,200	1.38
佐藤幹雄	東京都江東区	162,600	1.23
株式会社グッドスマイル カンパニー	東京都千代田区外神田3丁目16-12アキバC Oビル8 F	80,000	0.60
日野元太	東京都目黒区	72,000	0.54
計	-	10,649,562	80.80

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点以下第3位を切り捨てております。

2. 上記のほか自己株式が476,600株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,600		
完全 議決権株式(その他)	普通株式 13,169,600	131,696	
単元未満株式	普通株式 1,162		
発行済株式総数	13,647,362		
総株主の議決権		131,696	

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鉄人化計画	東京都目黒区東山三丁目 8番1号	476,600	-	476,600	3.49
計		476,600	-	476,600	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年9月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,850,045	1,314,094
受取手形及び売掛金	123,516	152,772
商品及び製品	10,734	23,565
原材料及び貯蔵品	51,018	52,762
その他	322,062	427,791
貸倒引当金	890	1,409
流動資産合計	2,356,486	1,969,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,090,505	1,133,699
工具、器具及び備品(純額)	106,009	81,465
その他(純額)	482,110	448,108
有形固定資産合計	1,678,626	1,663,274
無形固定資産		
のれん	46,593	39,424
その他	33,587	28,571
無形固定資産合計	80,180	67,996
投資その他の資産		
差入保証金	1,618,707	1,479,049
その他	54,427	49,121
貸倒引当金	2,951	3,129
投資その他の資産合計	1,670,182	1,525,041
固定資産合計	3,428,989	3,256,311
資産合計	5,785,476	5,225,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	98,984	100,395
短期借入金	1 100,000	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,217,426	2 533,766
未払費用	471,935	467,915
未払法人税等	60,513	28,471
資産除去債務	83,549	4,787
賞与引当金	29,701	21,035
ポイント引当金	19,422	19,276
その他	254,402	275,442
流動負債合計	4,335,934	1,551,091
固定負債		
長期借入金	2 514,274	2 3,151,834
資産除去債務	245,194	319,269
その他	205,223	172,677
固定負債合計	964,692	3,643,781
負債合計	5,300,626	5,194,872
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	849,999	849,999
資本剰余金	750,807	750,807
利益剰余金	971,022	1,414,126
自己株式	176,550	176,550
株主資本合計	453,234	10,130
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,368	13,850
その他の包括利益累計額合計	14,368	13,850
新株予約権	17,245	7,036
純資産合計	484,849	31,016
負債純資産合計	5,785,476	5,225,889

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
売上高	3,683,583	2,318,473
売上原価	3,047,575	2,451,204
売上総利益又は売上総損失( )	636,008	132,730
販売費及び一般管理費	594,754	512,450
営業利益又は営業損失( )	41,253	645,181
営業外収益		
受取利息	8	6
協賛金収入	925	100
為替差益	1,587	459
債務勘定整理益	-	3,000
未回収商品券受入益	1,738	-
その他	1,430	5,372
営業外収益合計	5,691	8,938
営業外費用		
支払利息	21,493	21,855
その他	1,879	449
営業外費用合計	23,373	22,305
経常利益又は経常損失( )	23,571	658,548
特別利益		
固定資産売却益	-	154,355
助成金収入	-	91,236
資産除去債務戻入益	-	27,224
新株予約権戻入益	-	184
特別利益合計	-	273,000
特別損失		
臨時休業による損失	-	41,922
固定資産除却損	32,100	2,660
減損損失	44,542	-
特別損失合計	76,643	44,582
税金等調整前四半期純損失( )	53,071	430,130
法人税等	80,905	12,974
四半期純損失( )	133,976	443,104
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	133,976	443,104

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
四半期純損失( )	133,976	443,104
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,760	518
その他の包括利益合計	1,760	518
四半期包括利益	135,737	443,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,737	443,623
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	53,071	430,130
減価償却費	112,385	80,685
減損損失	44,542	-
のれん償却額	7,515	7,168
新株予約権戻入益	-	184
資産除去債務戻入益	-	27,224
助成金収入	-	91,236
臨時休業による損失	-	41,922
貸倒引当金の増減額( は減少)	165	697
ポイント引当金の増減額( は減少)	26	146
受取利息及び受取配当金	8	6
支払利息及び社債利息	21,493	21,855
為替差損益( は益)	1,587	459
有形固定資産売却損益( は益)	-	154,355
固定資産除却損	32,100	2,660
売上債権の増減額( は増加)	14,396	39,823
たな卸資産の増減額( は増加)	1,486	14,575
仕入債務の増減額( は減少)	1,203	1,411
賞与引当金の増減額( は減少)	375	8,665
未払又は未収消費税等の増減額	31,269	12,424
その他	90,201	32,668
小計	87,535	590,161
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	21,441	19,900
法人税等の支払額	19,192	22,565
助成金の受取額	-	38,590
臨時休業による支出	-	39,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,908	633,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	271,213	9,573
有形固定資産の売却による収入	15,000	47,969
無形固定資産の取得による支出	15,290	-
無形固定資産の売却による収入	-	107,657
事業譲受による支出	80,000	-
事業譲受の条件付取得対価の支払額	-	20,000
貸付けによる支出	711	-
貸付金の回収による収入	432	216
資産除去債務の履行による支出	2,500	-
定期預金の預入による支出	-	0
差入保証金の差入による支出	36,898	4,549
差入保証金の回収による収入	80,175	56,517
長期前払費用の取得による支出	19,948	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,953	178,238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	340,000	-
長期借入れによる収入	90,000	3,415,016
長期借入金の返済による支出	197,900	3,461,116
リース債務の返済による支出	13,040	34,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,059	80,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	438	116
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	64,547	535,951
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,803	1,809,707
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	9,988	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,226,244	1,273,756

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、2020年8月期よりカラオケ・飲食事業の差別化推進、収益の柱となる新たな事業・業態の開発、全社業務改革・生産性向上を掲げ、収益力の強化を実現することを経営目標として、当社の強みを生かせる新規中核事業の育成やカラオケ店舗の積極的出店に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、政府・地方自治体による感染拡大防止のための行動自粛要請により、客数が減少したことを主な要因として売上高は著しく減少し、前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。新型コロナウイルス感染症は拡大を続けており、当社グループの主力事業であるカラオケ・飲食事業が展開する首都圏1都3県において緊急事態宣言が2021年1月7日に再発令され同年3月21日に当該宣言は解除されたものの政府・地方自治体からは継続した行動自粛、飲食店等の時短営業が要請されるなど見通しの効かない厳しい経営環境が続いております。

以上により、事業運営は深刻な影響を受け、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりません。当社グループでは、これらの状況への対策として、以下の取り組みを実施してまいります。

### 経営資源の選択と事業計画の見直し

店舗運営事業において将来の収益性に十分期待できる店舗を選択し、経営資源の効率化した運営と事業計画の見直しを図ります。

### 本社運営コストのスリム化の着実な実行

既に推進しているICT化と業務工数等の見直しにより本社運営に係る全てのコストの効率化や削減を図り、運営コストを大幅にスリム化します。

上記施策の確実な実施により、新型コロナウイルス感染症の収束後を見越して、当社グループの経営基盤を強化してまいります。新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が不透明であり、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について不確実性がある為、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当連結会計年度は課税所得の発生が見込まれないため、当第2四半期連結累計期間については、法人住民税均等割額年間発生見積額の4分の2に相当する金額を税金費用として計上しております。

### (追加情報)

#### (新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 コミットメントライン契約

当社は2020年3月にコミットメントライン契約を締結し、2020年10月に新たな2行のシンジケート方式によるコミットメントラインを締結しており、2020年8月期以降の連結会計年度における純資産、又は経常利益が、一定額以上であることを約する財務制限条項が付されております。これら契約に基づく財務制限条項の対象となる借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
コミットメントライン契約の総額	100,000千円	700,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
借入未実行残高	- 千円	600,000千円

## 2 タームローン

当社は複数行とタームローン契約を締結しており、その一部金融機関の契約において、2020年8月期以降の連結会計年度における純資産、又は2021年8月期以降の経常利益が、一定額以上であることを約する財務制限条項が付されております。財務制限条項の対象となる借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
借入総額	5,120,000千円	2,971,500千円
借入返済額	2,096,300千円	159,400千円
借入残高	3,023,700千円	2,812,100千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
役員報酬	27,150千円	26,325千円
給与手当	194,025千円	179,483千円
賞与引当金繰入額	21,163千円	8,276千円
ポイント引当金繰入額	26千円	146千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	1,266,580千円	1,314,094千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,335千円	40,338千円
現金及び現金同等物	1,226,244千円	1,273,756千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

2019年11月26日開催の第21回定時株主総会の承認により資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分を行いました。その方法は、払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少し、減少する資本金の額921,609千円及び資本準備金の額1,013,959千円を合算した金額1,935,569千円の全額をその他資本剰余金に振り替えた後、その全額を繰越利益剰余金に振り替え欠損補填に充当しました。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ・ 飲食事業	メディア・コ ンテンツ企画	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,529,375	67,186	3,596,561	87,022	3,683,583	-	3,683,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,529,375	67,186	3,596,561	87,022	3,683,583	-	3,683,583
セグメント利益	428,745	52,376	481,121	6,900	488,022	446,768	41,253

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「美容事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 446,768千円には、セグメント間取引消去134千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 446,902千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ・飲食事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては44,542千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、(株)TBH(当社100%子会社)が美容事業の事業譲受を行ったことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、44,263千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ・ 飲食事業	メディア・コ ンテンツ企画	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,076,223	58,649	2,134,873	183,599	2,318,473	-	2,318,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,076,223	58,649	2,134,873	183,599	2,318,473	-	2,318,473
セグメント利益 又は損失( )	398,641	46,317	352,324	5,624	346,699	298,481	645,181

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「美容事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 298,481千円には、セグメント間取引消去 71千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 298,410千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純損失( )	17円27銭	33円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	133,976	443,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	133,976	443,104
普通株式の期中平均株式数(株)	7,755,600	13,170,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月14日

株式会社鉄人化計画  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 康之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失の状況である。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。